

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 岩谷産業株式会社

コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 明次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6267-3325

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	681,376	△9.0	9,729	△47.1	8,245	△51.9	2,568	△51.0
20年3月期	748,967	8.6	18,393	35.7	17,152	41.9	5,244	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.25	9.16	4.5	2.1	1.4
20年3月期	20.92	19.00	8.7	4.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 320百万円 20年3月期 925百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	366,308	61,173	14.8	216.20
20年3月期	404,817	65,096	14.9	240.32

(参考) 自己資本 21年3月期 54,168百万円 20年3月期 60,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	33,209	△20,508	△10,754	20,376
20年3月期	20,781	△17,559	△1,461	18,422

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,254	23.9	2.1
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,254	48.8	2.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		25.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	279,000	△22.5	1,800	△77.2	900	△87.6	300	△88.7	1.19
通期	610,000	△10.5	13,600	39.8	12,000	45.5	5,000	94.7	19.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 251,365,028株 20年3月期 251,365,028株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 821,879株 20年3月期 774,499株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	503,654	△13.2	1,215	△89.0	1,905	△82.2	1,049	△76.3
20年3月期	580,000	6.5	11,049	71.3	10,709	59.4	4,430	34.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.18	3.73
20年3月期	17.65	16.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	256,661		50,265		19.6		200.37	
20年3月期	296,319		54,020		18.2		215.32	

(参考) 自己資本 21年3月期 50,265百万円 20年3月期 54,020百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	200,000	△26.6	500	△88.8	250	△94.7	100	△96.1	0.39
通期	439,000	△12.8	6,500	434.5	6,000	214.9	3,000	185.8	11.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、2008年10月以降、世界的な金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼす中、輸出が急激に減少し、企業収益が大幅に悪化するとともに、設備投資が低迷し、個人消費も減少するなど、景気が急速に後退しました。

当社においては、主力商品であるLPガスの輸入価格が、第2四半期までは高値で推移していましたが、原油価格の暴落や景気悪化などを背景に、第3四半期に急落しました。

このような状況のもと、当社は、「新たな成長ステージへの挑戦」を掲げた中期経営計画（PLAN08）に基づき、「エネルギーのイワタニ」、「ガスのイワタニ」、「価値創造のイワタニ」、「CSRのイワタニ」の中期経営ビジョンを通じた成長路線への転換と財務体質の強化に引き続き取り組みました。

エネルギー等生活関連事業では、LPガス輸入価格が乱高下する中、販売価格の改定に取り組むとともに、LNGの供給基盤の強化に向けた貯蔵設備の増設や、業務提携などによる水事業の拡充を推進しました。産業ガス関連事業では、製造・輸送コストの上昇を受けて各種産業ガスの価格改定に努めるとともに、ガスの用途開発については新たな需要創造に向けて継続的に取り組みを進めました。マテリアル・エレクトロニクス関連事業では、景気の悪化に伴う資源価格の下落などが影響し、収益力が低下しましたが、市場の拡大が期待されるインドにデリー駐在員事務所を開設するなど、新市場の開拓に取り組みました。

このほか、水素エネルギー社会の実現に向けて、水素を直接供給する純水素型燃料電池コージェネレーションの実証運転を開始するとともに、「福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）」の一環である「水素ハイウェイの構築」において、「水素ステーション設置（北九州）」プロジェクトに参画しております。また、千葉には関東地区で業界初となる液化水素製造プラントの建設を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,813億76百万円（前年度比675億90百万円の減収）、営業利益97億29百万円（前年度比86億63百万円の減益）、経常利益82億45百万円（前年度比89億7百万円の減益）、当期純利益25億68百万円（前年度比26億75百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

当連結会計年度より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門および連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した当社の組織変更によるものであります。なお、前年度との数値比較においては、変更後で比較を行っております。

【エネルギー等生活関連事業】

エネルギー等生活関連事業では、LPガス輸入価格が期初より上昇を続け、プロパンで7月に905ドル/トと過去最高値を記録した後、需要期に向けて大幅に下落し、12月には340ドル/トと、過去に例のない市況変動となるなど、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、LPガスの卸売および小売価格の改定と消費者戸数の拡大に取り組むとともに、事業コストの削減を図り、収益基盤の強化に努めました。主力の民生用LPガスは、消費者の節約志向の高まりや暖冬などの影響により世帯当たりの消費数量が減少するとともに、不採算取引の解消を進めた結果、販売数量が減少し、減収となりました。またLPガス輸入価格の急落局面においては、相対的に高値の在庫を保有する影響により大幅な減益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、3,860億88百万円（前年度比10.8%の減収）、営業利益は39億26百万円（前年度比61.1%の減益）となりました。

【産業ガス関連事業】

産業ガス関連事業では、期初より各種産業ガスの製造・輸送コストの上昇を受けて価格改定を実施しましたが、第3四半期に入り、半導体、鉄鋼、化学、自動車、電子部品など、製造業の幅広い業種で大幅な生産調整が行われ

るなど、事業環境が急激に悪化しました。このため通期では、酸素、アルゴン、ヘリウム、水素、半導体ガスなどの各種産業ガスや、溶接材料などの販売が減少しました。液化水素については、新規顧客の獲得により、販売数量が増加しました。また、製造業の設備投資が減少した影響により、半導体業界向けなどガス関連設備が減収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,407億84百万円（前年度比5.7%の減収）、営業利益は72億85百万円（前年度比17.3%の減益）となりました。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】

マテリアル分野では、合成樹脂部門は、汎用樹脂、樹脂製品は総じて低調となりましたが、食品業界向けPET樹脂の販売は、新規顧客の獲得により好調に推移しました。セラミックス部門は、西豪州の鉱物原料事業が改善した一方、製造業の在庫調整が影響し、ジルコンが減収となりました。金属部門は、主力のステンレス鋼が、年間を通した市況の軟化に加え、先安感により販売数量が減少しました。また、中国での精密部品加工事業も販売が低迷しました。

電子・機械分野では、中国向けの板金溶接機械の売上高が伸長したものの、国内外の半導体業界における大幅減産、設備投資の凍結により、半導体製造装置の売上高が大幅に落ち込みました。

この結果、当事業分野の売上高は、1,408億66百万円（前年度比8.3%の減収）、営業利益は33億55百万円（前年度比22.4%の減益）となりました。

【その他の事業】

売上高は136億36百万円（前年度比1.7%の増収）、営業利益は11億43百万円（前年度比18.7%の増益）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、世界的な景気後退が長期化することで、輸出や設備投資が減少し、個人消費も減少が見込まれますが、在庫調整の進展に伴い製造業の稼働率が回復するなど、一部に改善の兆しが見られます。

一方、当社の主力事業であるLPガス事業では、LPガス輸入価格は比較的安定して推移すると考えられますが、元売事業者の統合の進展や、LPガス需要の減少傾向、電力および都市ガスとのエネルギー間競争など、依然として厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような状況のもと、当社では持続的な成長に向けて、成長力の強化を図る取り組みを進めます。

LPガス事業は、収益力の強化を目的に、重点地域でのM&Aの推進による消費者戸数の拡大と、物流拠点の統廃合など、供給体制の効率化による事業コストの削減に取り組まます。また、天然ガス供給事業の拡大とともに、家庭用燃料電池コージェネレーションや太陽光発電など、新エネルギー分野の事業構築に取り組み、総合エネルギー事業の展開を推進します。

産業ガス事業は、ガスの製造・物流の効率化に向けて、空気分離プラントのリプレースの実施や物流体制の見直しを検討し、コストの削減に努めます。また、事業の拡大に向け、各種産業ガスにおける新用途開発や、中国・東南アジアを中心とする海外市場への展開を推進します。液化水素については、千葉に建設中の液化水素製造プラントが2009年6月に稼働予定であり、安定供給体制の強化と物流の合理化を図ります。

マテリアル・エレクトロニクス事業は、環境関連分野など、国内外で需要の拡大が期待される業種への取り組みを強化するとともに、アジアの成長地域での市場開拓を図ります。また販売体制の拡充や原材料の供給力の強化を行うとともに、高機能材料の開発、並びに製造・加工機能の充実などを通して、より強固な事業基盤の構築を推進します。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,100億円（前年度比10.5%の減収）、営業利益136億円（前年度比39.8%の増益）、経常利益120億円（前年度比45.5%の増益）、当期純利益50億円（前年度比94.7%の増益）を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度比 19 億 54 百万円増加の 203 億 76 百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年度比 124 億 28 百万円増加の 332 億 9 百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 72 億 89 百万円、減価償却費 150 億 46 百万円、のれん償却額 18 億 61 百万円、売上債権の減少額 347 億 43 百万円およびたな卸資産の減少額 92 億 45 百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少額 315 億 48 百万円、法人税等の支払額 69 億 73 百万円などによる資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年度比 29 億 48 百万円増加の 205 億 8 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得 128 億 22 百万円、無形固定資産の取得 44 億 84 百万円、投資有価証券の取得 39 億 91 百万円などによる資金の支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年度比 92 億 93 百万円増加の 107 億 54 百万円となりました。

これは主に、借入金の返済 37 億 47 百万円、社債の償還 84 億 9 百万円、配当金の支払 15 億 30 百万円などによる資金の減少と、社債の発行 30 億円などによる資金の増加によるものです。

④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	12.6%	14.0%	14.7%	14.9%	14.8%
時価ベースの 自己資本比率	19.0%	25.7%	21.6%	16.4%	15.0%
債務償還年数	9.3年	10.6年	7.1年	8.6年	5.2年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.1	6.5	8.2	5.8	9.6

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び割引手形、並びに社債・長期借入金・リース債務（いずれも1年以内に期限の到来するものを含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行なうこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、ならびに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

当連結会計年度の配当金につきましては、期初に公表のとおり1株当たり5円を予定しております。次期の配当金につきましては、次期の業績及び今後の経営環境などを勘案いたしまして、1株当たり5円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L Pガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品であるL Pガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループのL Pガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L Pガス輸入価格(C P)による影響について

C P (Contract Price) は、サウジアラビア国営石油会社(サウジアラムコ社)の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大のL Pガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従ってC P価格の急激な変動は、当社グループのL Pガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行なうことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M&AによるL Pガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L Pガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくL Pガス・産業用ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

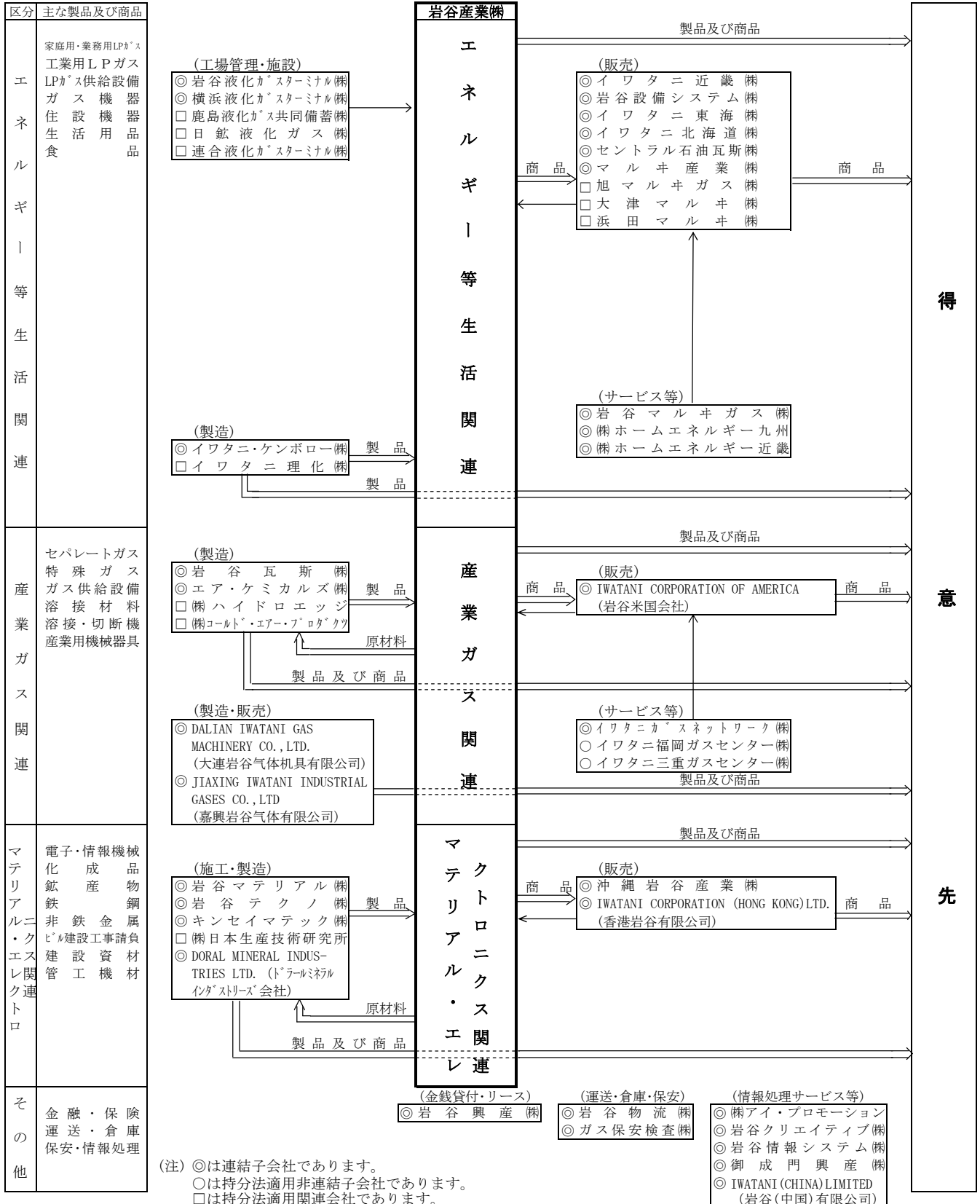
(10) 個人情報の取り扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社170社（うち連結子会社90社、持分法適用非連結子会社66社）、関連会社108社（うち持分法適用関連会社58社）及び関係会社以外の関連当事者により構成され、エネルギー等生活関連、産業ガス関連、マテリアル・エレクトロニクス関連及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理サービス等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として経常利益に重点を置き、継続的な利益の拡大により、企業価値の向上を目指しております。2010年3月期は、経常利益120億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「エネルギー等生活関連事業」、「産業ガス関連事業」、および「マテリアル・エレクトロニクス事業」の3セグメントで構成されており、相互に補完しながら成長を図っております。各セグメントの営業施策は以下の通りです。

1) エネルギー等生活関連事業

- ・M&Aによる消費者戸数の拡大
- ・供給体制の効率化による事業コストの削減
- ・総合エネルギー事業者としての事業基盤の構築

2) 産業ガス関連事業

- ・ガスの製造・物流の合理化によるコスト削減
- ・海外市場への展開促進
- ・液化水素事業の拡大

3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業

- ・成長分野・成長地域への取り組み強化
- ・高付加価値商品の拡充

なお、当社は2009年4月から開始する中期経営計画の策定を予定しておりましたが、世界経済の悪化など外部環境に不透明な要素が多いため、策定を延期しております。次期中期経営計画については、策定次第、開示する予定にしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,678	20,635
受取手形及び売掛金	130,859	100,129
たな卸資産	42,005	—
商品及び製品	—	28,304
仕掛品	—	1,621
原材料及び貯蔵品	—	4,004
繰延税金資産	2,087	2,621
その他	10,407	12,386
貸倒引当金	△1,285	△694
流動資産合計	202,751	169,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,325	25,655
貯蔵設備（純額）	4,249	4,275
機械装置及び運搬具（純額）	24,885	22,316
工具、器具及び備品（純額）	11,711	10,066
土地	52,711	53,539
リース資産（純額）	—	1,537
建設仮勘定	392	4,727
有形固定資産合計	120,276	122,118
無形固定資産		
のれん	10,197	12,280
その他	5,009	4,089
無形固定資産合計	15,207	16,370
投資その他の資産		
投資有価証券	39,762	32,754
長期貸付金	2,935	2,094
繰延税金資産	2,501	3,704
その他	23,278	22,210
貸倒引当金	△1,895	△1,954
投資その他の資産合計	66,581	58,809
固定資産合計	202,065	197,299
資産合計	404,817	366,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,811	95,737
短期借入金	48,292	40,779
1年内返済予定の長期借入金	20,535	26,499
1年内償還予定の社債	6,310	750
リース債務	—	193
未払法人税等	4,706	2,077
賞与引当金	4,123	4,355
その他	17,988	20,768
流動負債合計	225,768	191,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	20,786	20,720
長期借入金	83,144	81,411
リース債務	—	1,423
繰延税金負債	504	634
退職給付引当金	3,573	3,769
役員退職慰労引当金	559	974
負ののれん	89	86
その他	5,294	4,951
固定負債合計	113,952	113,972
負債合計	339,720	305,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,909	17,907
利益剰余金	18,684	19,850
自己株式	△211	△222
株主資本合計	56,479	57,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,714	31
繰延ヘッジ損益	15	95
為替換算調整勘定	13	△3,588
評価・換算差額等合計	3,743	△3,461
少数株主持分	4,873	7,004
純資産合計	65,096	61,173
負債純資産合計	404,817	366,308

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	748,967	681,376
売上原価	610,137	549,072
売上総利益	138,829	132,304
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,123	22,402
貸倒引当金繰入額	480	42
給料手当及び賞与	31,071	31,510
賞与引当金繰入額	3,608	3,837
退職給付費用	2,537	2,769
役員退職慰労引当金繰入額	111	177
減価償却費	9,051	10,559
賃借料	9,923	10,094
支払手数料	8,366	8,220
のれん償却額	1,623	1,873
その他	30,538	31,087
販売費及び一般管理費合計	120,435	122,574
営業利益	18,393	9,729
営業外収益		
受取利息	530	439
受取配当金	448	616
為替差益	821	226
負ののれん償却額	8	12
持分法による投資利益	925	320
その他	1,570	2,136
営業外収益合計	4,306	3,751
営業外費用		
支払利息	3,560	3,455
売上割引	651	615
その他	1,335	1,164
営業外費用合計	5,546	5,235
経常利益	17,152	8,245
特別利益		
固定資産売却益	361	153
投資有価証券売却益	1,322	460
その他	—	200
特別利益合計	1,684	813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	135	52
固定資産除却損	380	685
減損損失	169	26
投資有価証券売却損	319	109
投資有価証券評価損	3,518	303
関係会社整理損	117	19
たな卸資産評価損	—	503
販売用不動産評価損	231	—
役員退職慰労金	125	69
過年度役員退職慰労引当金繰入額	448	—
その他	13	—
特別損失合計	5,459	1,770
税金等調整前当期純利益	13,378	7,289
法人税、住民税及び事業税	5,603	3,984
法人税等調整額	2,171	131
法人税等合計	7,775	4,116
少数株主利益	358	603
当期純利益	5,244	2,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
前期末残高	17,909	17,909
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	17,909	17,907
利益剰余金		
前期末残高	14,714	18,684
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,254
当期純利益	5,244	2,568
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△122
海外の会計基準に基づく変動	△20	△26
当期変動額合計	3,970	1,165
当期末残高	18,684	19,850
自己株式		
前期末残高	△193	△211
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△26
自己株式の処分	11	15
当期変動額合計	△17	△11
当期末残高	△211	△222
株主資本合計		
前期末残高	52,526	56,479
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,254
当期純利益	5,244	2,568
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△122
海外の会計基準に基づく変動	△20	△26
自己株式の取得	△29	△26
自己株式の処分	11	12
当期変動額合計	3,952	1,151
当期末残高	56,479	57,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,425	3,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,710	△3,683
当期変動額合計	△3,710	△3,683
当期末残高	3,714	31

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	223	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△207	79
当期変動額合計	△207	79
当期末残高	15	95
為替換算調整勘定		
前期末残高	△258	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	271	△3,601
当期変動額合計	271	△3,601
当期末残高	13	△3,588
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,390	3,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,647	△7,205
当期変動額合計	△3,647	△7,205
当期末残高	3,743	△3,461
少数株主持分		
前期末残高	4,858	4,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14	2,130
当期変動額合計	14	2,130
当期末残高	4,873	7,004
純資産合計		
前期末残高	64,776	65,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,254
当期純利益	5,244	2,568
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△122
海外の会計基準に基づく変動	△20	△26
自己株式の取得	△29	△26
自己株式の処分	11	12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,632	△5,074
当期変動額合計	320	△3,923
当期末残高	65,096	61,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,378	7,289
減価償却費	14,751	15,046
減損損失	169	26
のれん償却額	1,617	1,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	△538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△234	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	208	154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	559	103
受取利息及び受取配当金	△979	△1,055
支払利息	3,560	3,455
為替差損益 (△は益)	△46	246
持分法による投資損益 (△は益)	△925	△320
有形固定資産除売却損益 (△は益)	152	—
無形固定資産除却損	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,003	△350
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,518	303
関係会社整理損	117	19
たな卸資産評価損	—	503
販売用不動産評価損	231	—
その他の特別損益 (△は益)	—	△200
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,303	34,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,414	9,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,948	△31,548
その他	2,007	2,695
小計	28,464	42,354
利息及び配当金の受取額	1,044	1,068
持分法適用会社からの配当金の受取額	199	215
利息の支払額	△3,589	△3,456
法人税等の支払額	△5,337	△6,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,781	33,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△63	—
有形固定資産の取得による支出	△14,328	△12,822
有形固定資産の売却による収入	1,810	671
無形固定資産の取得による支出	△3,428	△4,484
無形固定資産の売却による収入	57	118
投資有価証券の取得による支出	△2,504	△3,991
投資有価証券の売却による収入	2,129	249
貸付けによる支出	△7,707	△8,194
貸付金の回収による収入	7,202	8,426
その他	△726	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,559	△20,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,221	△8,485
長期借入れによる収入	26,223	25,628
長期借入金の返済による支出	△24,236	△20,889
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	△6,310	△8,409
少数株主からの払込みによる収入	—	16
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△7
リース債務の返済による支出	—	△75
配当金の支払額	△1,251	△1,250
少数株主への配当金の支払額	△102	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△10,754
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,764	1,280
現金及び現金同等物の期首残高	16,657	18,422
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	673
現金及び現金同等物の期末残高	18,422	20,376

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 90社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、岩谷マルキガス(株)、岩谷瓦斯(株)、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)、岩谷マテリアル(株)、DORAL MINERAL INDUSTRIES LTD. (トータルミネラルインダストリーズ会社)、岩谷興産(株)、IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)であります。

なお、当連結会計年度に連結子会社が6社増加いたしました。

これは、前連結会計年度末に持分法適用子会社であったIWATANI CORPORATION (EUROPE) GmbH (欧州岩谷会社)、SUZHOU IWATANI METAL PRODUCTS CO.,LTD (蘇州岩谷金属製品有限公司)、SUZHOU ISR E-FILMS CO.,LTD (蘇州ISR電子薄膜有限公司)、富士の湧水(株)及びその他の子会社であった国際衛生(株)の重要性が増したことで、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であったキンセイマテック(株)の株式追加取得により子会社となったことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。

また、当連結会計年度に連結子会社が1社減少いたしました。

これは、テクノメディカル(株)の清算によるものであります。

②主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

都城マルキガス(株)ほか非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター(株)等非連結子会社66社、日鉱液化ガス(株)等関連会社58社、合計124社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が3社増加いたしました。

これは、前連結会計年度末に持分法を適用していない非連結子会社または関連会社であった東北いづみ運輸(株)等3社の重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。

また、当連結会計年度に持分法適用会社が12社減少いたしました。

これは、5社は連結の範囲に含めたこと、1社は連結子会社との合併、2社は持分法適用会社との合併、1社は清算、1社は株式譲渡、2社は出資持分の譲渡によるものです。

②持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

カホクガス(株)

都城マルキガス(株)

大阪マルキガス(株)

これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社21社	12月末日
イワタニ関東(株)	2月末日
イワタニ山梨(株)	2月末日

当連結会計年度において、(株)ホームエネルギー九州、(株)ホームエネルギー近畿ほか6社が2月末日より3月末日に決算日を変更しており、当連結会計年度における会計期間は13ヵ月間となっております。なお、これにより、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が197百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が306百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号(企業審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ298百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	432,601	149,311	153,642	13,411	748,967	—	748,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,403	111	2,266	22,170	28,951	(28,951)	—
計	437,004	149,423	155,909	35,582	777,918	(28,951)	748,967
営業費用	426,901	140,609	151,582	34,618	753,711	(23,138)	730,573
営業利益	10,102	8,814	4,326	963	24,206	(5,813)	18,393
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	181,081	90,347	69,375	53,135	393,940	10,877	404,817
減価償却費	7,785	3,602	1,102	3,517	16,008	369	16,377
減損損失	—	—	—	—	—	169	169
資本的支出	6,870	4,489	826	4,462	16,648	443	17,092

※当連結会計年度より、従来「産業ガス関連事業」に区分しておりました当社の機械設備部門、医薬・食品システム部門及び連結子会社1社について「マテリアル・エレクトロニクス関連事業」に区分変更いたしました。比較可能性の観点から、当連結会計年度の事業の種類別区分に対応して組替えて表示しております。

② 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー等生活関連事業	産業ガス関連事業	マテリアル・エレクトロニクス関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	386,088	140,784	140,866	13,636	681,376	—	681,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,172	105	2,794	20,597	26,669	(26,669)	—
計	389,261	140,890	143,660	34,233	708,046	(26,669)	681,376
営業費用	385,334	133,605	140,305	33,090	692,336	(20,689)	671,647
営業利益	3,926	7,285	3,355	1,143	15,710	(5,980)	9,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	155,419	89,647	57,083	48,918	351,068	15,239	366,308
減価償却費	7,970	4,063	1,425	3,075	16,534	386	16,920
減損損失	—	—	—	—	—	26	26
資本的支出	7,737	8,764	1,313	3,193	21,009	422	21,431

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類及び販売経路の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) エネルギー等生活関連事業 …………… 家庭用・業務用LPガス、工業用LPガス、LPガス供給設備、ガス機器、液化天然ガス、各種石油製品、住設機器、生活用品、食品 他
- (2) 産業ガス関連事業 …………… セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・切断機、産業用機械・装置、レーザー加工機、ロボット及び周辺機器、プラント 他
- (3) マテリアル・エレクトロニクス関連事業 …………… 電子・情報機械、FAシステム、化成品、鉱産物、鉄鋼、非鉄金属、ビル建設工事請負、建設資材、管工機材 他
- (4) その他の事業 …………… 金融、保険、運送、倉庫、保安、情報処理 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門（企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等）に係る費用であります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
5,813 百万円	5,980 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
49,453 百万円	50,869 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比べて、営業利益が197百万円増加しておりますが、各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、従来の方法による場合と比べて、営業利益が298百万円減少しておりますが、主に「産業ガス関連事業」に与える影響であり、他の各事業の種類別セグメントに与える影響は軽微であります。

2) 所在地別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	637,943	22,203	80,499	8,320	748,967	—	748,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,535	4,758	71,283	3,328	88,905	(88,905)	—
計	647,479	26,961	151,782	11,648	837,872	(88,905)	748,967
営業費用	624,187	26,018	151,279	12,185	813,670	(83,096)	730,573
営業利益又は営業損失(△)	23,291	943	503	△536	24,202	(5,809)	18,393
II 資産	338,430	15,536	6,266	9,147	369,380	35,436	404,817

② 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	583,154	22,079	68,194	7,948	681,376	—	681,376
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,129	3,887	67,670	2,319	87,006	(87,006)	—
計	596,283	25,967	135,865	10,267	768,383	(87,006)	681,376
営業費用	581,252	25,456	135,460	10,467	752,637	(80,990)	671,647
営業利益又は営業損失(△)	15,031	510	404	△200	15,746	(6,016)	9,729
II 資産	305,332	13,678	3,862	6,453	329,327	36,980	366,308

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア …………… 中国、台湾
- (2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア
- (3) その他の地域 …………… 米国、オーストラリア、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主として親会社の本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、環境・保安、海外管理、経理部門等)に係る費用であります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
5,813 百万円	5,980 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
49,453 百万円	50,869 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、主として先入先出法による原価法から、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比べて、「日本」の営業利益が197百万円増加しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法定耐用年数に変更しております。
 これにより、従来に比べて、「日本」の営業利益が298百万減少しております。

3) 海外売上高

① 前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	その 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	38,082	18,215	23,435	79,733
II 連 結 売 上 高				748,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.1 %	2.4 %	3.1 %	10.6 %

② 当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	東 ア ジ ア	東 南 ア ジ ア	その 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	34,000	9,419	22,581	66,000
II 連 結 売 上 高				681,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.0 %	1.4 %	3.3 %	9.7 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア …………… 中国、台湾

(2) 東南アジア …………… シンガポール、タイ、マレーシア

(3) その他の地域 …………… 米国、オーストラリア、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株 当 たり 情 報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 1株当たり純資産額	240.32 円	216.20 円
2. 1株当たり当期純利益	20.92 円	10.25 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.00 円	9.16 円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) . 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	65,096	61,173
普通株式に係る純資産額 (百万円)	60,222	54,168
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	4,873	7,004
普通株式の発行済株式数 (千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数 (千株)	774	821
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	250,590	250,543

(2) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,244	2,568
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,244	2,568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,607	250,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息 (税額相当控除後) (百万円)	△ 5	△ 5
当期純利益調整額 (百万円)	△ 5	△ 5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債 (千株)	25,064	29,049
普通株式増加数 (千株)	25,064	29,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重 要 な 後 発 事 象)

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	10,624
受取手形	30,497	19,950
売掛金	82,370	58,785
商品	27,120	19,671
販売用不動産	96	—
前渡金	1,016	790
前払費用	357	344
未収入金	1,875	3,176
繰延税金資産	1,193	1,573
その他	2,015	2,364
貸倒引当金	△1,601	△1,592
流動資産合計	156,117	115,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,806	22,280
減価償却累計額	△12,932	△13,308
建物(純額)	8,874	8,972
構築物	8,833	8,910
減価償却累計額	△6,640	△6,790
構築物(純額)	2,193	2,119
貯蔵設備	19,731	20,233
減価償却累計額	△17,080	△17,296
貯蔵設備(純額)	2,651	2,937
機械及び装置	28,282	28,652
減価償却累計額	△22,421	△23,125
機械及び装置(純額)	5,861	5,527
車両運搬具	96	173
減価償却累計額	△79	△93
車両運搬具(純額)	16	80
工具、器具及び備品	2,413	2,589
減価償却累計額	△1,988	△2,013
工具、器具及び備品(純額)	424	576
土地	35,490	35,449
リース資産	—	383
減価償却累計額	—	△10
リース資産(純額)	—	373
建設仮勘定	52	96
有形固定資産合計	55,565	56,133
無形固定資産		
のれん	269	215
工業所有権	24	20
借地権	48	48
ソフトウェア	2,336	2,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形仮勘定	447	—
その他	66	93
無形固定資産合計	3,192	2,423
投資その他の資産		
投資有価証券	20,639	15,808
関係会社株式	28,792	31,070
出資金	182	164
関係会社出資金	8,805	8,085
長期貸付金	849	267
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	11,312	15,269
破産更生債権等(純額)	1,847	1,812
長期前払費用	197	196
前払年金費用	7,971	8,102
繰延税金資産	252	1,201
その他	2,444	2,294
貸倒引当金	△1,854	△1,860
投資その他の資産合計	81,443	82,414
固定資産合計	140,201	140,971
資産合計	296,319	256,661
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,114	15,441
買掛金	74,976	54,987
短期借入金	21,360	16,549
1年内返済予定の長期借入金	12,600	18,045
1年内償還予定の社債	6,000	—
リース債務	—	44
未払金	8,538	7,965
未払費用	484	534
未払法人税等	2,807	—
前受金	386	897
預り金	104	105
前受収益	14	11
賞与引当金	1,681	1,829
その他	1,005	1,229
流動負債合計	152,075	117,641
固定負債		
社債	20,036	20,720
長期借入金	68,650	66,313
リース債務	—	330
退職給付引当金	438	478
その他	1,098	910
固定負債合計	90,223	88,754
負債合計	242,299	206,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,766	12,763
資本剰余金合計	17,866	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	282
繰越利益剰余金	12,222	12,026
利益剰余金合計	12,513	12,309
自己株式	△127	△132
株主資本合計	50,348	50,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,655	35
繰延ヘッジ損益	15	93
評価・換算差額等合計	3,671	129
純資産合計	54,020	50,265
負債純資産合計	296,319	256,661

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	580,000	503,654
売上原価		
商品期首たな卸高	24,426	27,217
当期商品仕入高	513,757	439,655
合計	538,184	466,872
商品期末たな卸高	27,217	19,671
売上原価合計	510,967	447,200
売上総利益	69,032	56,454
販売費及び一般管理費		
運搬費	12,367	11,140
貸倒引当金繰入額	358	11
給料手当及び賞与	8,926	8,774
賞与引当金繰入額	1,681	1,829
退職給付費用	1,676	1,658
租税公課	1,712	1,498
減価償却費	3,567	3,951
賃借料	7,122	6,584
支払手数料	7,458	7,069
その他	13,112	12,719
販売費及び一般管理費合計	57,983	55,238
営業利益	11,049	1,215
営業外収益		
受取利息	332	372
受取配当金	1,748	2,048
受取賃貸料	110	327
為替差益	510	555
その他	507	740
営業外収益合計	3,209	4,044
営業外費用		
支払利息	1,509	1,599
社債利息	385	319
売上割引	500	466
その他	1,154	969
営業外費用合計	3,549	3,354
経常利益	10,709	1,905
特別利益		
固定資産売却益	123	64
投資有価証券売却益	1,293	258
関係会社株式売却益	97	—
関係会社出資金売却益	2	247
その他	—	200
特別利益合計	1,517	771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	93	17
固定資産除却損	220	101
減損損失	169	26
投資有価証券売却損	220	17
関係会社株式売却損	—	85
関係会社出資金売却損	17	20
投資有価証券評価損	2,986	26
関係会社株式評価損	527	51
関係会社整理損	167	243
投資有価証券清算損	13	—
たな卸資産評価損	—	73
販売用不動産評価損	231	—
特別損失合計	4,646	664
税引前当期純利益	7,580	2,013
法人税、住民税及び事業税	2,681	385
法人税等調整額	469	578
法人税等合計	3,150	963
当期純利益	4,430	1,049

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
その他資本剰余金		
前期末残高	12,766	12,766
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	12,766	12,763
資本剰余金合計		
前期末残高	17,866	17,866
当期変動額		
自己株式の処分	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	17,866	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	300	290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	290	282
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,037	12,222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,254
当期純利益	4,430	1,049
固定資産圧縮積立金の取崩	9	8
当期変動額合計	3,185	△196
当期末残高	12,222	12,026
利益剰余金合計		
前期末残高	9,338	12,513
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,254
当期純利益	4,430	1,049

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	3,175	△204
当期末残高	12,513	12,309
自己株式		
前期末残高	△109	△127
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△20
自己株式の処分	2	14
当期変動額合計	△17	△5
当期末残高	△127	△132
株主資本合計		
前期末残高	47,190	50,348
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,254
当期純利益	4,430	1,049
自己株式の取得	△20	△20
自己株式の処分	3	12
当期変動額合計	3,158	△212
当期末残高	50,348	50,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,117	3,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,461	△3,619
当期変動額合計	△3,461	△3,619
当期末残高	3,655	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	223	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207	77
当期変動額合計	△207	77
当期末残高	15	93
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,340	3,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,669	△3,542
当期変動額合計	△3,669	△3,542
当期末残高	3,671	129
純資産合計		
前期末残高	54,531	54,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,254	△1,254
当期純利益	4,430	1,049
自己株式の取得	△20	△20
自己株式の処分	3	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,669	△3,542
当期変動額合計	△511	△3,754
当期末残高	54,020	50,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準について、先入先出法による原価法から、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法による場合と比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益が25百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益が47百万円減少しております。

2. リース取引に関する会計規準等

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号(企業審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたため、当事業年度より、主に機械装置の耐用年数について改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が166百万円それぞれ減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株 当 たり 情 報)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 1株当たり純資産額	215.32 円	200.37 円
2. 1株当たり当期純利益	17.65 円	4.18 円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.03 円	3.73 円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) . 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	54,020	50,265
普通株式に係る純資産額 (百万円)	54,020	50,265
差額の主な内訳 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数 (千株)	482	503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	250,882	250,861

(2) . 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,430	1,049
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,430	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	250,897	250,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息 (税額相当控除後) (百万円)	△ 5	△ 5
当期純利益調整額 (百万円)	△ 5	△ 5
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式の増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権付社債 (千株)	25,064	29,049
普通株式増加数 (千株)	25,064	29,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

添付資料 平成21年3月期実績 及び 平成22年3月期業績予想

連結
損益計算書(単位:百万円)

	当期 (平成21/3期)	前期 (平成20/3期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	681,376	748,967	△ 67,590	△ 9.0%
(公表見直し / 公表見直し比)	(689,000)	(748,967)	(△ 7,623)	△ 1.1%
売上総利益	132,304	138,829	△ 6,525	△ 4.7%
販売費・一般管理費	122,574	120,435	2,138	1.8%
営業利益	9,729	18,393	△ 8,663	△ 47.1%
(公表見直し / 公表見直し比)	(8,400)	(18,393)	(1,329)	15.8%
利息収支	△ 3,016	△ 3,029	12	
受取配当金	616	448	167	
(金融収支)	(△ 2,400)	(△ 2,580)	(180)	
為替差益(差損控除)	226	821	△ 595	
持分法投資損益	320	925	△ 604	
その他営業外損益	368	△ 406	775	
経常利益	8,245	17,152	△ 8,907	△ 51.9%
(公表見直し / 公表見直し比)	(6,600)	(17,152)	(1,645)	24.9%
固定資産売却損益・除却損等	△ 584	△ 154	△ 430	
減損損失	△ 26	△ 169	143	
株式売却損益・評価損等	47	△ 2,515	2,562	
関係会社整理損等	△ 19	△ 117	97	
販売用不動産評価損	-	△ 231	231	
たな卸資産評価損	△ 503	-	△ 503	
その他特別損益	130	△ 587	718	
法人税等	△ 4,116	△ 7,775	3,658	
少数株主損益	△ 603	△ 358	△ 244	
当期純利益	2,568	5,244	△ 2,675	△ 51.0%
(公表見直し / 公表見直し比)	(1,200)	(5,244)	(1,368)	114.1%

※公表見直しは、平成21年2月10日に公表した数値を表示しております。

キャッシュ・フローの状況(単位:百万円)

	当期	前期	前期比
営業活動によるC/F	33,209	20,781	12,428
投資活動によるC/F	△ 20,508	△ 17,559	△ 2,948
フリー・キャッシュ・フロー	12,701	3,221	9,479
財務活動によるC/F	△ 10,754	△ 1,461	△ 9,293
換算差額	△ 666	4	△ 670
現金及び現金同等物の増減額	1,280	1,764	△ 483
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	673	-	673
借入・返済	△ 3,747	6,208	△ 9,955
社債発行・償還	△ 5,409	△ 6,310	900
配当	△ 1,530	△ 1,354	△ 175

単独
損益計算書(単位:百万円)

	当期 (平成21/3期)	前期 (平成20/3期)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	503,654	580,000	△ 76,345	△ 13.2%
(公表見直し / 公表見直し比)	(506,000)	(580,000)	(△ 2,345)	△ 0.5%
売上総利益	56,454	69,032	△ 12,578	△ 18.2%
販売費・一般管理費	55,238	57,983	△ 2,745	△ 4.7%
営業利益	1,215	11,049	△ 9,833	△ 89.0%
(公表見直し / 公表見直し比)	(200)	(11,049)	(1,015)	508.0%
利息収支	△ 1,545	△ 1,562	16	
受取配当金	2,048	1,748	299	
(金融収支)	(502)	(186)	(316)	
為替差益(差損控除)	555	510	44	
その他営業外損益	△ 368	△ 1,037	668	
経常利益	1,905	10,709	△ 8,804	△ 82.2%
(公表見直し / 公表見直し比)	(700)	(10,709)	(1,205)	172.2%
固定資産売却損益・除却損等	△ 54	△ 190	135	
減損損失	△ 26	△ 169	143	
株式売却損益・評価損等	305	△ 2,357	2,663	
関係会社整理損等	△ 243	△ 167	△ 76	
販売用不動産評価損	-	△ 231	231	
たな卸資産評価損	△ 73	-	△ 73	
その他特別損益	200	△ 13	213	
法人税等	△ 963	△ 3,150	2,186	
当期純利益	1,049	4,430	△ 3,380	△ 76.3%
(公表見直し / 公表見直し比)	(0)	(4,430)	(1,049)	-

※公表見直しは、平成21年2月10日に公表した数値を表示しております。

平成21年3月期 連結決算の概況

◎連結範囲の変更
連結：新規 6社 除外 1社 85社 → 90社
持分：新規 3社 除外 12社 133社 → 124社
連結範囲の変更による影響額：
売上高+242億円、売上総利益+52億円、営業利益+11億円、
経常利益+8億円

◎連結子会社の決算日の変更(ホームエネルギー九州他7社)
2月末日 → 3月末日(13ヶ月決算)
決算月の変更による影響額：軽微

＜総括＞

【エネルギー等生活関連事業】
LPGガス輸入価格が乱高下する厳しい事業環境のもと、販売価格の改定、消費者戸数の拡大、事業コストの削減に取り組み収益基盤の強化に努める。節約志向や暖冬により、主力の民生用LPGガスの世帯当たりの消費が減少するとともに、不採算取引の解消を進めた結果、減収。またLPGガス輸入価格の急落局面で高値在庫を保有する影響等により大幅に減益。

【産業ガス関連事業】
第3四半期に入り製造業の幅広い業種で大幅な生産調整が行われる等、事業環境が急激に悪化。このため各種産業ガスや溶接材料等の販売が減少し、半導体業界向け等のガス関連設備も減収。
なお、液化水素については新規顧客獲得により販売数量増加。

【マテリアル・エレクトロニクス関連事業】
マテリアル分野では、食品業界向けPET樹脂の販売が好調に推移したものの、合成樹脂部門が総じて低調となった。セラミックス部門は、製造業の在庫調整が影響し、減収。金属部門は主力のステンレス鋼が市況の軟化に加え、先安感により販売数量減少。電子・機械分野では中国向け板金溶接機械の売上高が伸長したものの、半導体業界における大幅減産、設備投資の凍結により、半導体製造装置の売上高が大幅に落ち込む。

【売上高・利益】
連結売上高は前期比675億円の減収。営業利益、経常利益、当期純利益もそれぞれ減益。公表見直し(2月10日発表)比較では売上高は下回ったものの営業利益、経常利益、当期純利益は上回る結果となった。

財政状態(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	366,308	404,817	△ 38,509
自己資本	54,168	60,222	△ 6,053
有利子負債	171,798	179,198	△ 7,399
ネット有利子負債	151,163	160,520	△ 9,357
自己資本比率	14.8%	14.9%	△0.1pt
有利子負債依存度	46.9%	44.2%	2.7pt悪化
有利子負債倍率	3.17	2.97	0.2pt悪化
ネットDER	2.79	2.66	0.13pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,720百万円を含んでおります。

平成21年3月期 単独決算の概況

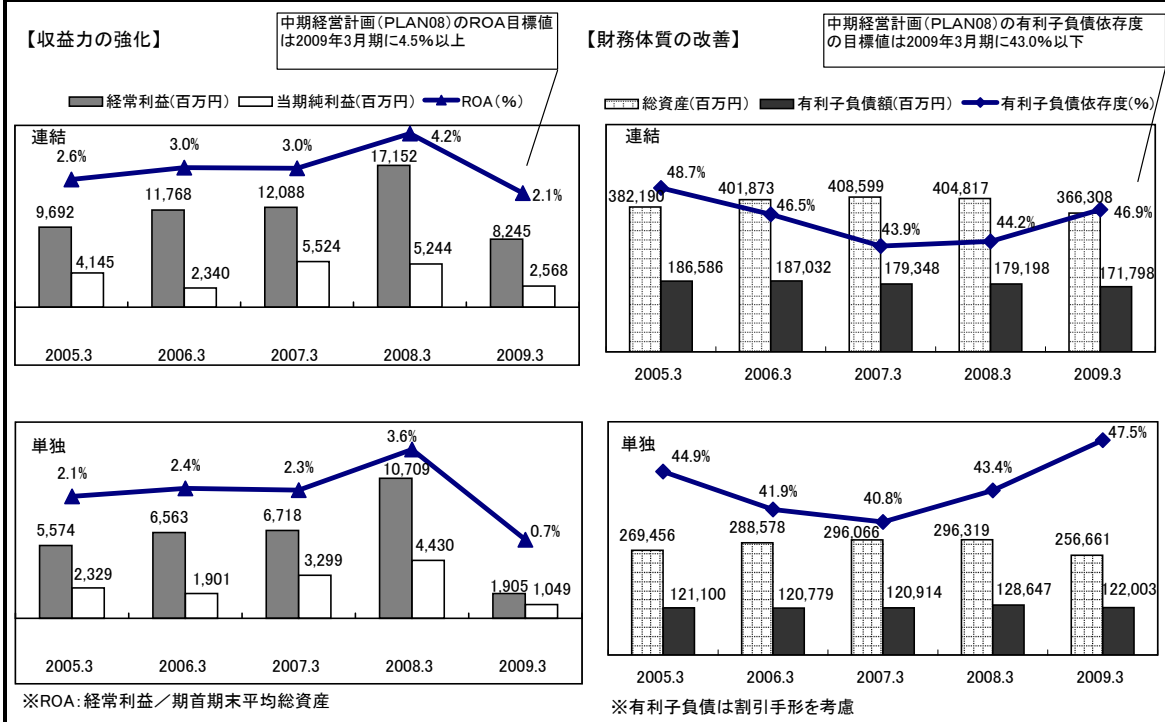
＜総括＞
当期の売上高は、前期比76,345百万円の減収。それに伴い、売上総利益、営業利益、経常利益ともに減益。当期純利益は、前期比3,380百万円減少の1,049百万円となった。公表見直し(2月10日発表)比較では連結と同様に、売上高は下回ったものの営業利益、経常利益、当期純利益は上回る結果となった。

財政状態(単位:百万円)

	当期末	前期末	前期末比
総資産	256,661	296,319	△ 39,657
自己資本	50,265	54,020	△ 3,754
有利子負債	122,003	128,647	△ 6,644
ネット有利子負債	111,379	117,472	△ 6,093
自己資本比率	19.6%	18.2%	1.4pt
有利子負債依存度	47.5%	43.4%	4.1pt悪化
有利子負債倍率	2.42	2.38	0.04pt悪化
ネットDER	2.21	2.17	0.04pt悪化

※有利子負債には、新株予約権付社債(ゼロクーポン)7,720百万円を含んでおります。

主な経営指標の推移(5か年)



【セグメント情報】<連結>

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (※外部顧客に対する売上高)	681,376	748,967	△ 67,590	△ 9.0%
エネルギー等生活関連事業	386,088	432,601	△ 46,512	△ 10.8%
産業ガス関連事業	140,784	149,311	△ 8,526	△ 5.7%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	140,866	153,642	△ 12,776	△ 8.3%
その他の事業	13,636	13,411	225	1.7%
営業利益	9,729	18,393	△ 8,663	△ 47.1%
エネルギー等生活関連事業	3,926	10,102	△ 6,176	△ 61.1%
産業ガス関連事業	7,285	8,814	△ 1,528	△ 17.3%
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	3,355	4,326	△ 971	△ 22.4%
その他の事業	1,143	963	179	18.7%
消去又は全社	△ 5,980	△ 5,813	△ 166	-

※組織変更に伴い、前期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

平成22年3月期 連結決算の次期予想

(単位:億円)

	通期		第2四半期累計	
	金額	当期比	金額	前年同期比
売上高	6,100	△ 713	2,790	△ 811
エネルギー等生活関連事業	3,380	△ 480	1,530	△ 497
産業ガス関連事業	1,310	△ 97	640	△ 100
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	1,290	△ 118	560	△ 207
その他の事業	120	△ 16	60	△ 6
営業利益	136	38	18	△ 60
エネルギー等生活関連事業	101	61	21	△ 19
産業ガス関連事業	52	△ 20	17	△ 27
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	34	0	6	△ 17
その他の事業	9	△ 2	4	0
消去又は全社	△ 60	0	△ 30	3
経常利益	120	37	9	△ 63
当期純利益	50	24	3	△ 23

【セグメント情報】<単独>

(単位:百万円)

	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	503,654	580,000	△ 76,345	△ 13.2%
総合エネルギー	283,127	323,938	△ 40,810	△ 12.6%
産業ガス・溶材	129,679	134,905	△ 5,226	△ 3.9%
電子・機械	19,688	32,652	△ 12,963	△ 39.7%
マテリアル	58,437	75,311	△ 16,873	△ 22.4%
自然産業	12,722	13,192	△ 469	△ 3.6%

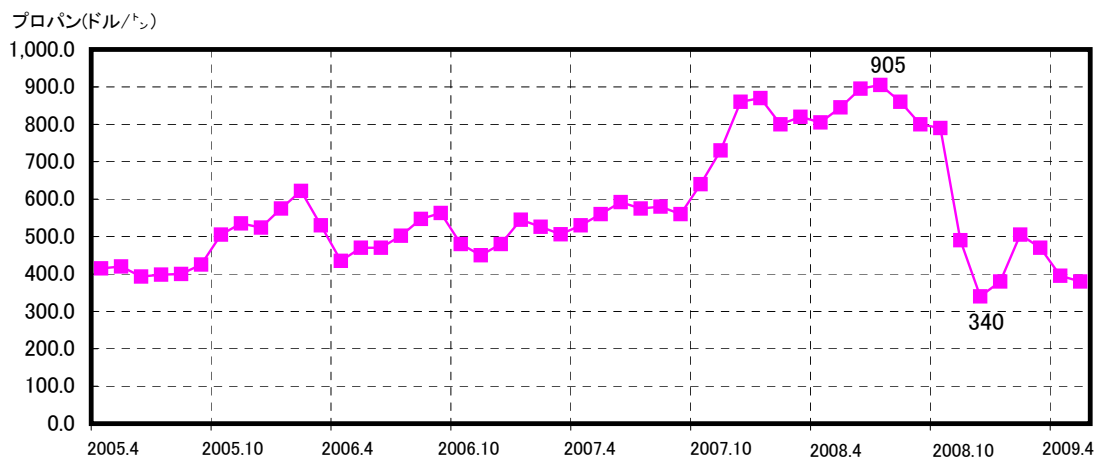
※組織変更に伴い、前期実績を組替えしたうえ、比較表示しております。

平成22年3月期 単独決算の次期予想

(単位:億円)

	通期		第2四半期累計	
	金額	当期比	金額	前年同期比
売上高	4,390	△ 646	2,000	△ 723
営業利益	65	52	5	△ 39
経常利益	60	40	2	△ 44
当期純利益	30	19	1	△ 24

【LPガス輸入価格の推移】



1. セグメント情報

<連結>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
売上高	681,376	748,967	△ 67,590	△ 9.0%				
エネルギー等生活関連事業	386,088	432,601	△ 46,512	△ 10.8%				
LPガス	267,630	301,857	△ 34,226	△ 11.3%	2,874	3,197	△ 322	△ 10.1%
国内								
民生用	182,429	196,448	△ 14,019	△ 7.1%	1,768	1,914	△ 145	△ 7.6%
工業用	29,194	37,838	△ 8,643	△ 22.8%	316	417	△ 101	△ 24.2%
海外	56,006	67,569	△ 11,563	△ 17.1%	789	865	△ 75	△ 8.8%
ガス以外の商品	118,458	130,743	△ 12,285	△ 9.4%				
産業ガス関連事業	140,784	149,311	△ 8,526	△ 5.7%				
各種産業用ガス	76,161	79,793	△ 3,632	△ 4.6%				
ガス以外の商品	64,623	69,517	△ 4,894	△ 7.0%				
マテリアル・エレクトロニクス関連事業	140,866	153,642	△ 12,776	△ 8.3%				
その他の事業	13,636	13,411	225	1.7%				

※国内民生用LPガスのうち、バーター取引の減少による影響は△70千トンです。

<単独>

	売上金額 (単位:百万円)				売上数量 (単位:千トン)			
	当期	前期	増減	増減率	当期	前期	増減	増減率
売上高	503,654	580,000	△ 76,345	△ 13.2%				
総合エネルギー	283,127	323,938	△ 40,810	△ 12.6%				
LPガス	207,861	238,445	△ 30,584	△ 12.8%	2,568	2,843	△ 275	△ 9.7%
国内								
民生用	123,083	133,599	△ 10,516	△ 7.9%	1,463	1,564	△ 100	△ 6.5%
工業用	29,064	37,609	△ 8,545	△ 22.7%	317	417	△ 99	△ 23.9%
海外	55,714	67,237	△ 11,523	△ 17.1%	786	861	△ 75	△ 8.7%
産業ガス・溶材	129,679	134,905	△ 5,226	△ 3.9%				
各種産業用ガス	79,963	84,753	△ 4,790	△ 5.7%				
電子・機械	19,688	32,652	△ 12,963	△ 39.7%				
マテリアル	58,437	75,311	△ 16,873	△ 22.4%				
自然産業	12,722	13,192	△ 469	△ 3.6%				

※国内民生用LPガスのうち、バーター取引の減少による影響は△70千トンです。

2. 販管費の主な増減内訳

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
運搬費	22,402	23,123	△ 721	11,140	12,367	△ 1,226
貸倒引当金繰入額	42	480	△ 437	11	358	△ 346
給与・手当	31,510	31,071	439	8,774	8,926	△ 151
賞与引当金繰入額	3,837	3,608	228	1,829	1,681	147
退職給付費用	2,769	2,537	232	1,658	1,676	△ 18
役員退職慰労引当金繰入	177	111	66	-	-	-
減価償却費	10,559	9,051	1,507	3,896	3,562	334
賃借料	10,094	9,923	171	6,584	7,122	△ 537
支払手数料	8,220	8,366	△ 146	7,069	7,458	△ 389
のれん償却額	1,873	1,623	249	54	5	49
その他	31,087	30,538	548	14,217	14,824	△ 606
計	122,574	120,435	2,138	55,238	57,983	△ 2,745

3. 投融資の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
投資(投資有価)	33,078	33,889	△ 811	55,069	52,272	2,797
(評価差額等)	67	6,254	△ 6,186	60	6,148	△ 6,088
融資(貸付)	3,460	4,810	△ 1,350	16,683	13,173	3,510
計	36,538	38,700	△ 2,161	71,753	65,445	6,308
(評価差額等)	67	6,254	△ 6,186	60	6,148	△ 6,088

(注) 評価差額等は、外書きで、その他有価証券の評価差額金であります。

4. 設備投資の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	次期計画	当期	前期	次期計画
設備投資	12,983	14,268	13,000	2,966	3,635	3,000
基地設備・ガス供給設備	7,303	9,010	6,560	1,973	3,293	2,380
その他設備	5,679	5,257	6,440	993	341	620
減価償却費(有形固定資産)	11,996	11,502	12,400	2,987	2,718	3,000

5. 債務保証の状況

(単位：百万円)

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
関係会社	1,510	1,894	△ 383	1,236	1,272	△ 36
その他の会社	93	136	△ 42	66	115	△ 49
ローン関係	40	49	△ 9	1	3	△ 1
計	1,644	2,080	△ 435	1,304	1,391	△ 87

6. 従業員の状況

	連結			単独		
	当期	前期	増減	当期	前期	増減
従業員数(名)	7,707	7,418	289	1,159	1,143	16